FUJIFILM
I&I–Imaging & Information

アニュアルレポート 2002

I&I－Imaging & Information

富士フイルムは、「より優れた技術に挑戦し『映像と情報の文化』を創造し続けます」との企業理念を掲げ、高度情報化社会にあってますます高まりを見せる映像へのニーズに応えるべく、先端技術を駆使して、より快適で美しい映像と情報の世界を実現するイメージングソリューション、インフォメーションソリューション、ドキュメントソリューションを提供し、社会とお客様に信頼されるグローバル企業を目指します。

目次

財務ハイライト 1
経営陣からのメッセージ 2
富士フイルム、技術革新の歩み 6
デジタルイメージングソリューション 8
営業概況 10

イメージングソリューション	インフォメーションソリューション	ドキュメントソリューション
10	12	14

グローバルビジネス展開 16
環境保全への取り組み 20
財務情報 21
役員一覧 33
グローバルネットワーク 34
主要連結子会社 35
会社概要 36

表紙写真／竹内敏信：ノルウェー、ノルドランド

財務ハイライト

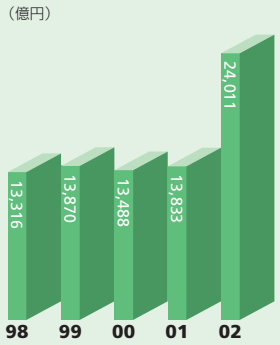
BE CHDA (10.2 × 12.7)

富士写真フイルム株式会社及び連結子会社

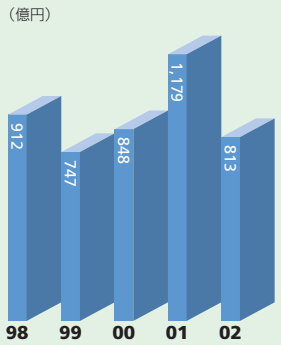
	3月31日に終了した事業年度			
	2002	2001	2000	**2002**
	（単位：百万円、1株当たり金額を除く）			（単位：千米ドル、1株当たり金額を除く）（注1）
売上高	**¥2,401,144**	¥1,383,369	¥1,348,841	**$18,053,714**
営業利益	**168,682**	149,732	147,935	**1,268,286**
税引前利益	**159,549**	199,661	137,405	**1,199,617**
当期純利益	**81,331**	117,900	84,895	**611,511**
1株当たり金額（円）：				
当期純利益（注2）	**¥ 158.05**	¥ 229.11	¥ 164.97	**$ 1.19**
配当金	**25.00**	22.50	22.50	**0.19**
研究開発費	**¥ 146,881**	¥ 79,144	¥ 81,725	**$ 1,104,368**
設備投資額	**155,525**	118,786	91,313	**1,169,361**
減価償却費（無形固定資産の償却費除く）	**121,777**	82,063	82,770	**915,617**
総資産（年度末）	**2,946,362**	2,830,313	2,235,812	**22,153,098**
株主資本（年度末）	**1,698,063**	1,624,856	1,575,065	**12,767,391**
従業員数（年度末）	**72,569**	70,722	37,151	

注記：1. 表示されている米ドル金額は、便宜上、2002年3月31日の為替レートである1米ドル＝133円で日本円から換算されたものです。
2. 1株当たりの当期純利益は、各年度の加重平均発行済株式数に基づいて計算しています。
3. 緊急問題特別委員会（EITF）は、販売促進費等の損益計算書上の分類を定めた基準書を発行しました。当社はEITF基準書の該当規定を、2001年4月1日より適用しています。それ以前の年度の連結財務諸表は、当期の損益計算書に合わせて組替再表示されています。この適用により、売上高と販売費及び一般管理費はともに、当連結会計年度に664億円、前年度に570億円、前々年度に530億円、それぞれ減少していますが、いずれも当期純利益への影響はありません。
4. 2001年3月末、当社は、富士ゼロックス株式会社の発行済株式総数の25%を追加取得し、当社の持分比率は75%となりました。その結果、同社は当社の連結子会社となりました。前連結会計年度の当社グループの財務諸表では、富士ゼロックスは連結貸借対照表では直接連結され、連結損益計算書では保有率50%で持分法により会計処理されていました。当連結会計年度から、富士ゼロックスの経営成績は、連結損益計算書においても、直接連結としています。

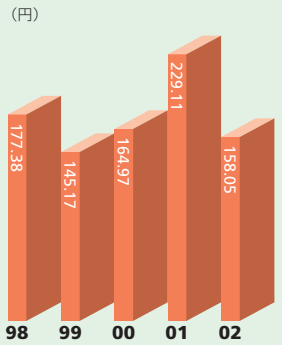
売上高



当期純利益



1株当たり当期純利益



前列：左より代表取締役会長 大西實、代表取締役副会長 宗雪雅幸、
後列：代表取締役社長 古森重隆
（FIFAワールドカップ™・トロフィーとともに）

当期における日本経済は、緩やかなデフレ状態が継続する中、個人消費の低迷、民間設備投資の減少など、一段と景気の後退感が強まりました。海外におきましては、米国経済は同時多発テロの影響が深刻化する中で景気低迷が一層進みましたが、後半には回復の兆しも見せて推移してきています。欧州経済はユーロ圏を中心に減速感が強まり、アジア諸国の経済も中国等を除いては減速傾向が見られました。

このような状況下、富士フイルムグループは、“イメージング”、“インフォメーション”、“ドキュメント”の各分野で、デジタル技術・ネットワーク技術を活用したトータルソリューションの提供を積極的に展開しております。具体的には、小型デジタルミニラボの市場導入、中国市場におけるデジタルカメラ等の生産・販売拠点の拡大、米国の印刷関連事業における販売体制の強化、液晶電子ディスプレイ用部材の生産能力の増強、複写機器事業における新技術を採用した新製品導入等、グループを挙げて取り組んでおります。

着実な成長

当期の連結売上高は、富士ゼロックス株式会社が連結子会社になったこと及び為替が円安で推移したことにより、対前期73.6%増の2兆4,011億円(18,054百万米ドル)となりました。このうち、国内売上高は対前期106.6%増の1兆3,552億円(10,190百万米ドル)、海外売上高は対前期43.8%増の1兆459億円(7,864百万米ドル)となりました。

利益につきましては、営業利益は対前期12.7%増の1,686億円(1,268百万米ドル)、税引前利益は対前期20.1%減少し1,595億円(1,200百万米ドル)、当期純利益は対前期31.0%減の813億円(612百万米ドル)となりました。なお、税引前利益及び当期純利益の対前期比が大きく減少しておりますのは、前期には一過性の退職給付信託設定益(税引前で561億円、税引後で325億円)が含まれているためです。

当期の1株当たり配当金につきましては、前期に比べ2円50銭増配し、25円(0.19米ドル)とさせていただきました。

富士フイルムグループの新たなステージに向けて

デジタル・ネットワーク関連の技術革新によりインターネット通信のブロードバンド化が進展し、伝達される情報はより訴求力の大きい画像情報、それもフルカラー画像が中心となってきております。当社は、銀塩写真技術と高画質デジタルイメージング技術・ネットワーク技術を融合させ、ブロードバンド時代における画像コミュニケーションを拡げる製品やサービスを創り出しております。

デジタルカメラは、急速に普及し、既に写真を撮影する手段のひとつとして広く認知されてきております。そのような状況の中、「デジタルカメラからも"写真"にしたい。」というニーズに応えるため、当社は銀塩写真と同じ方式のフジカラープリントが可能なデジタルミニラボ「フロンティア」シリーズの拡充や、当社独自のPrintpix(プリンピックス)技術による超高画質カラープリントを実現したデジタルプリント機「Printpix」シリーズの導入等、あらゆる画像ソースからの写真プリントのインフラ整備を図り、デジタルカメラからの写真プリント需要、インターネット経由の写真プリント需要の拡大に努め、『イメージングの楽しさ・便利さ・美しさ』の提供を通じて、イメージング市場をリードしてまいります。

また、当社は2001年3月に富士ゼロックス株式会社(以下、"富士ゼロックス")の株式追加取得により、新たにドキュメント事業を事業領域に加えました。富士ゼロックスは、ゼログラフィー技術による複写・ドキュメント印刷の分野で、トータルなドキュメントソリューションサービスを提供しております。現在では、両社は印刷関連事業のオンデマンド印刷分野等において緊密連携の下、事業展開をしております。今後も研究開発・生産・販売・環境施策等、さまざまな事業活動においてシナジー効果を生み出してまいります。

注記:表示されている米ドル金額は、便宜上、2002年3月31日の為替レートである1米ドル=133円で日本円から換算されたものです。

中国市場へのプレゼンス

中国は昨年末のWTO加盟、さらには2008年のオリンピック開催を契機として、今後大きな成長が期待されております。当社は、グローバル展開を推し進める中、従来より一貫してそれぞれの地域で生産・販売体制の整備・拡充を進めてまいりました。中国においても蘇州ではインスタントカメラ等を、また天津ではレンズ等の製造を行い、着実に生産拠点を拡大してまいりました。2001年4月には、新規事業への投資をさらに積極的に推進するため持株会社「富士写真フイルム(中国)投資有限公司」を設立するとともに、デジタルカメラの生産・販売体制を強化するため合弁会社「蘇州富士デジタルイメージング機器製造有限公司」を立ち上げました。さらに合弁会社「富士星光有限公司」ではオフセット印刷用PS版の生産能力向上・拡販を図っております。ドキュメント事業においても、プリンター等の生産・販売の強化に努めております。今後も、中国の市場においてユーザーに密着した生産・販売活動によって高品質の製品・サービスを提供してまいります。

“持続可能な発展”を目指して

当社は、環境保全は企業活動の基盤をなすという理念のもと、環境施策に継続的に取り組んでおります。当社の環境施策の基本スタンスは「レスポンシブル・ケア(環境保全・安全を確保する自主管理活動)」の充実に置いておりましたが、それをさらに発展させ、「世界の富士フイルムグループは地球、人類、企業の“持続可能な発展”を目指し、企業体質、製品、サービスにおける高い環境品質を実現して顧客満足を達成する。」を主旨とした環境中期方針「富士フイルムグループ グリーン・ポリシー」を新たに制定しました。今後も省資源型・資源循環型の製法及び環境配慮設計の製品の展開などの取り組みを一層強化し、地球環境の維持・改善に富士フイルムグループを挙げて取り組んでまいります。

富士フイルムを支援してくださる皆様へ

国内外の経営環境は予断を許しませんが、富士フイルムグループの持つ技術力・営業力・財務力等のあらゆる経営資源を結集して、ITによる社会・経済の急速な変化に対応し、他に先行した新製品・新システム・新サービス・新ソリューションの開発・導入及びワールドワイドでの事業展開を、積極的にかつスピーディーに実現してまいる所存です。また、日々グループ内のリストラクチャリング、コストダウンを進め、一層の効率的な経営に向けて変革に取り組んでまいります。

最後に株主、ユーザー、ビジネスパートナーの皆様に御礼申し上げますとともに、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

2002年6月

代表取締役会長
大西 實

代表取締役副会長
宗雪雅幸

代表取締役社長
古森重隆

写真／竹内敏信：ノルウェー、エトネ郊外

富士フイルム、技術革新の歩み

Imaging, Information, and Document Solutions

1950　1960　1970　1980　1990

1934 映画用フィルム
1948 カラーフィルム
1940 レンズ
1948 カメラ
1961 ラボ機器
1986 写ルンです
1981 インスタントカメラ
1996 APSシステム
1988 デジタルカメラ
1982 ミニラボ
1996 デジタルラボシステム

1934 グラビアフィルム
1936 Xレイフィルム
1965 PS版
1983 FCR
1996 CTPプレート
1959 ビデオテープ
1965 コンピュータテープ
1958 タックフィルム
1963 感圧紙
1982 感熱紙
1992 ATOMM技術
1994 TAシステム（Printpixシステム）
1996 WVフィルム

1962 富士ゼロックス株式会社、設立
1975 カラー複写機
1982 オフィスインフォメーションシステム
1989 デジタル複合機
1992 デジタルカラー複写機
1962 複写機、エンジニアリングシステム
1972 ファクシミリ
1978 コンピュータプリンティングシステム
1985 デジタル複写機、デスクトップレーザープリンター
1993 パブリッシャーシステム

1934年、写真フィルムの国産化を目指して創立された当社は、その事業領域を写真フィルム分野に限定することなく、技術開発に継続的かつ積極的に取り組み、着実に事業化を進めてきました。1934年グラビアフィルム発売を手始めに1939年製版フィルムを発売して印刷製版材料分野に、また1936年にはXレイフィルムを発売し医療診断画像分野に進出しました。さらに1958年には現在も液晶電子ディスプレイ用部材として利用されているタックフィルム「フジタック」を発売し、1959年にはビデオテープの録画・再生テストに成功し記録メディア事業への進出を図るとともに、同年に印刷刷版材料にも乗り出し、印刷関連事業の拡大を果たしました。その後、1962年には英国ランク・ゼロックス社（現在、ゼロックス リミテッド社）と合弁会社「富士ゼロックス株式会社」を設立しドキュメント事業を立ち上げています。

当社は、高度な技術力が要求される写真フィルムでの感光材料開発を原点に研究開発を続け、「イメージングシステム設計・評価技術」、「精密薄膜塗布技術」、「高機能材料技術」、「精密光学技術」をコア技術に、数多くの製品・システムを世に送り出してきました。

記録メディア分野においては1995年に超薄層メタル塗布技術「ATOMM技術」を使用して現在ミッドレンジコンピュータバックアップのスタンダードになっている高密度デジタル記録媒体「DLTtape™ Ⅳ」を世に送り出しました。2001年には1カートリッジで1TBの記録が可能なナノキュービック技術を開発し、さらなる

※DLT、DLTtapeとDLTtapeロゴは、米国Quantum社の商標です。

Digital Imaging Solutions

Close Up
▶ Page 8

2000

1998
「第4の感色層技術」

1999
スーパーCCD
ハニカム技術

1999
GTRAX

1999
SYNAPSE、
ドライシステム

2001
ナノキュービック技術

2001
富士ゼロックス株式会社、
連結子会社に

1998
インクジェット
プリンター

イメージング ソリューション

カラーフィルム、
映画用フィルム、
フィルムカメラ、
インスタントカメラ、
デジタルカメラ、
ミニラボおよびラボ機器、
現像プリント用の
カラーペーパー・薬品・サービス等

▶ Page 10

インフォメーション ソリューション

印刷用・医療診断用・情報システム用の
各種システム機材、
液晶電子ディスプレイ用部材
および記録メディア等

▶ Page 12

ドキュメント ソリューション

カラー複写機、
カラープリンティングシステム、
レーザープリンター、
ファクシミリおよびドキュメントサービス用機器

▶ Page 14

高密度磁気記録媒体の開発を進めています。液晶電子ディスプレイ用部材においても、フジタックに続き1996年に液晶ディスプレイの視野角を拡大する「WVフィルム」を発売しました。

デジタルイメージング技術の研究開発にも1970年代からいち早く取り組み、世界に先駆けてX線画像のデジタル化に成功し1983年デジタルX線画像診断システム「FCR」を発売しました。その後、デジタルイメージング技術をベースに、1988年世界初メモリーカードに画像を記録するデジタルカメラ「DS-1P」を開発し、1996年には世界初のデジタルラボシステムを発表しました。さらに、近年ではデジタル・ネットワーク技術を活かし、イメージング分野ではインターネットからの写真プリントを受け付ける「Print@FUJICOLOR」、医療画像分野ではネットワークを利用して病院や医師にとって医療診断画像の効率的な管理と利用を可能にするネットワークシステム「SYNAPSE」、通信を使った印刷分野向けのファイル転送システム「GTRAX」等のネットワークソリューションを開発しています。このような製品展開は、当社技術の継続的強みと取り組みの先進性を示すものです。

光をベースにした映像コミュニケーションを、より快適に美しく。

富士フイルムは写真フィルムで培った画像づくりのノウハウとデジタル技術、ネットワーク技術とを融合させ、Imageの世界の拡大と創造に挑戦し続けています。

デジタルイメージングの開発：Frontier（フロンティア） & Printpix（プリンピックス）

富士フイルムでは、銀塩写真、デジタル写真ともに、イメージングの世界を進展させ、高画質な写真を気軽に楽しんでいただけるよう環境づくりに努めてまいりました。2000年1月には「トータルイメージングソリューション」のコンセプトのもと、Picture Taking（撮影・入力・記録）、Picture Making（出力・編集加工・伝送）、Picture Filing（保存・検索・活用）の各分野で映像の楽しさ・便利さ・美しさを大きく拡げる新製品や新サービスを発表いたしました。また、写真のデジタル化を、インターネット利用をはじめとしてさらに進めていくために、2001年2月に「*e*ピクチャーソリューション」を提唱。撮影した画像をパソコン上で編集・加工、インターネットを利用した画像の保管・閲覧、Print@FUJICOLOR（インターネットによる超高画質プリント注文）など、インターネットを活用したデジタルイメージングの製品・サービスを発表し、*e*ピクチャーの楽しさ・活用を拡げる提案をしています。

デジタルカメラの普及により、「デジタルカメラからもフィルムと同じように"写真"にしたい」というニーズが日増しに高まっています。当社ではデジタルカメラからのプリント市場を活性化するため、写真フィルムからの超高画質カラープリントはもちろん、デジタルカメラをはじめとするデジタルデータからの高画質・長期保存カラープリントも実現したコンパクトなデジタルミニラボ「フロンティア330」を市場投入する等、「フロンティア」シリーズの拡販に努めてまいりました。また、光と熱の技術で高画質カラープリントを創り出す"Printpix"システムを新たにスタートさせました。"Frontier" & "Printpix"で、より多くの方にデジタルカメラからの超高画質カラープリントを楽しんでいただけるよう、インフラの充実や販促活動等、積極的に推進しています。

デジタルイメージングサービスを提供する"Frontier"

独自開発の固体レーザーによるデジタル露光方式を採用したデジタルミニラボ「フロンティア」は、1999年に発売以来、その超高画質なカラープリントと高い生産性、新しいデジタルイメージングサービスの拡大により好評をいただいています。デジタル画像処理機能を活かし、ネガフィルムやリバーサルフィルムからの超高画質カラープリントはもちろん、デジタルカメラからの高画質・長期保存カラープリントや「カレンダープリント」などのバラエティプリント、また写真フィルムから簡単に画像をCD化するフジカラーCD、さらにはインターネットでデジタルカメラの画像などをアップロードしてプリント注文できるPrint@FUJICOLOR等、デジタル時代の豊富なイメージングサービスを提供しています。

いつでもどこでも手軽にプリントできる"Printpix"

デジタルデータから、光と熱の技術を用いて、用紙自体が発色することで美し

デジタルミニラボ「フロンティア 330」
固体レーザーによるデジタル露光ユニットを搭載。超高画質なプリントを実現し、高い生産性を確保しながら大変コンパクト、設置面積はわずか約1.2m²。狭いスペースを有効活用して新しいデジタルプリントサービスが可能に。

DIGITAL MINILAB Frontier

Printpix

い画像が得られるPrintpix方式は、まさにデジタル・エコロジー時代の現在にふさわしいプリント方式です。デジタルカメラからのPrintpix高画質カラープリントの楽しさ・便利さ・美しさを提供して「"Printpix"でいつでもどこでもプリントできる」市場展開をいたします。市場拡大の条件は、常にユーザーの身近な所でプリントできること。既に展開している家庭用、写真店店頭用をはじめ、コンビニエンスストアやアミューズメントスポット、観光地まで、幅広い分野に展開していきます。デジタルプリンターのプリント時間を大幅に改善したのが、Printpixシリーズの業務用モデル「NC-1000」。従来機の約35秒／枚から約10秒／枚へと一気にスピードアップし、デジタルカラープリンターの中ではトップクラスのスピードを実現しました。また、ペーパーも画質が一段と美しくなり、保存性を大きく改善する新たな技術開発も盛り込んでいます。

注）プリントスピードは4×6インチプリント時のものです。1枚目は約80秒、2枚目以降は約10秒／枚かかります。

"Frontier" & "Printpix"がデジタルイメージングの楽しさを拡大

デジタルカメラからのプリントの理想は、従来の写真と同等の品質。それは画質だけではなく、光沢感やフチなしなどの写真プリントらしさ、さらに保存性などを含めた総合的なプリント品質であり、それこそがユーザーニーズに他なりません。このユーザーニーズを捉え、高品質を提供していく原動力は、当社の保有する画像設計技術・画像解析技術・デジタルイメージングシステム技術。そしてハードとペーパーの開発部門をもち、トータルに課題を実現できるイメージングシステムの総合技術力にあるといえるでしょう。ユーザーニーズにかなう"Frontier" & "Printpix"の新製品は、デジタルカメラからのプリントの楽しさ・便利さ・美しさを確実に提供することによって顧客満足度をより大きく生み出すと同時に、デジタルカメラ市場もリード。新世代の"Frontier" & "Printpix"が、いつでもどこでもどなたにも届く、デジタル時代におけるイメージングの世界を実現します。

独自開発の固体レーザーを搭載しデジタル露光を実現

当社が独自に開発した青と緑の固体レーザーを搭載した、高性能レーザーユニットを採用（赤は半導体レーザーを使用）。長期保存性に優れた銀塩方式のカラーペーパーへの高速で超高画質なデジタル露光を実現。

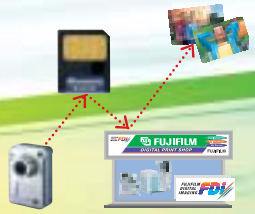
スキャナー部にスーパーCCDハニカム搭載

フィルムスキャナー部にはデジタルカメラで高い評価をいただいている「スーパーCCDハニカム」（エリアタイプ）（写真右）を「フロンティア 330」専用に開発し搭載*1。S／N比に優れ、高速読み取りを実現した、高性能なフィルムスキャナーです。

*1：「フロンティア 350／370／390」は3ラインCCDスキャナー（写真左）を搭載。

デジタルカメラからの超高画質なカラープリント

デジタルカメラで撮ったお気に入りのデジタル画像を、超高画質・長期保存が可能な銀塩カラープリントに。

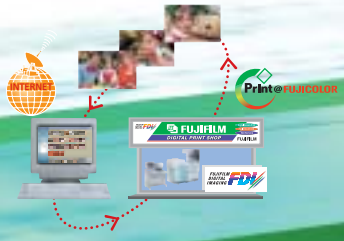


フィルムの画像をデジタル画像にするフジカラーCD

同時プリント時に銀塩フィルムの全コマを、デジタル画像としてCD－Rに書き込み、これにより写真画像をパソコンで見たり、eメールで送ったり、加工することも。

インターネットで写真を注文できるPrint@FUJICOLOR

デジタル画像の写真プリントを自宅からネットで注文、近くのお店で受け取ったり、郵送で受け取ることも。



業務用デジタルフォトプリンター「NC－1000」

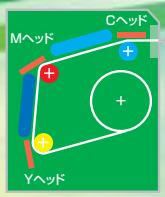
プリント時間約10秒／枚のハイスピード。キングサイズフチなしプリントを実現。

デジタルフォトプリンター「Printpix CX－400」

新開発エンジンにより、大幅な画質アップとスピードアップを実現。Lサイズプリント（フチなし）はもちろん、カードサイズからハイビジョンサイズまでマルチサイズプリントを実現。

CX－400用ペーパー「プリンピックスデジタルフォトペーパーRL－SD40」

ロールタイプの低コストペーパー。保存性も従来の4倍にアップ。光沢感のある高画質プリントを長期間保存可能。



大幅なスピードアップを実現した「NC－1000」3ヘッドタンデム方式

Y・M・Cの3ヘッドにより、紙を往復させることなく一度の通過で3層がプリントされる。これにより1時間で約330枚のフルカラープリント（キングサイズ）が可能。

ペーパー自体が発色する画期的技術を搭載したペーパー

積層したY・M・Cの発色層は、それぞれ異なったエネルギーで発色するように設計。インクリボン不要で、プラスチック廃棄物が出ないので経済的かつ環境にも配慮。

営業概況

イメージング ソリューション部門は、カラーフィルム、フィルムカメラ、デジタルカメラ、ラボ機器および現像プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等から構成されています。

当期の売上高は、デジタルカメラ「FinePix」シリーズやデジタルミニラボ「フロンティア」シリーズが堅調に推移したこと等により、7,846億円（前期比5.6%増）となりました。

FUJI 50643

カラーフィルム

カラーネガフィルムでは、高感度・高付加価値戦略を進め、「第4の感色層」を搭載した35mmフィルム「SUPERIA」とAPSフィルム「nexia」の拡販に努めました。

また、レンズ付きフィルムでは、日本において、高画質と使いやすさを追求した「写ルンです エクセレント」を新投入し、ラインアップの強化を図っています。映画用フィルムでは、映画用カラーフィルムとして世界で初めて「第4の感色層」を搭載した「REALA 500D」を発売、競合他社との差別化製品として販売に大きく寄与しています。

フィルムカメラ

フィルムカメラでは、35mm 3.6倍ズーム機として世界最小・最軽量*の「Silvi 1000」をはじめとしたコンパクトカメラの新製品を各種発売しました。なかでも、若い女性をメインターゲットにした、アクセサリー感覚の新APSコンパクトカメラ「nexia Q1」が国内外で大変好調な販売となる等、銀塩写真市場の活性化を図りました。

インスタントカメラのラインアップとして、「instax mini 20」に加え、簡単操作で手頃な価格の新モデル「instax mini 7『チェキ ポップ』」を投入し、インスタント写真の楽しさを訴求しています。

*35mm 3倍ズームコンパクトカメラ比較。2002年6月4日現在。

デジタルカメラ

激しい競合状況にあるデジタルカメラでは、画像ネットサービス「Picture The Future」に対応したコンパクトで高画質・高機能な新モデルを高級機から普及機まで投入し、強力なラインアップを展開しました。なかでも、欧米では、「FinePix 2800Z」「FinePix 2600Z」の販売が好調に推移しました。

さらに、2002年2月には、スーパーCCDハニカムⅢ搭載の高性能モデル「FinePix F601」を発売すると同時に、ハイスペックモデル「FinePix S602」およびデジタル一眼レフカメラ「FinePix S2 Pro」を開発発表しました。

当社は、今後ともスーパーCCDハニカム技術を活用し、「FinePix」の商品力の強化を図っていきます。

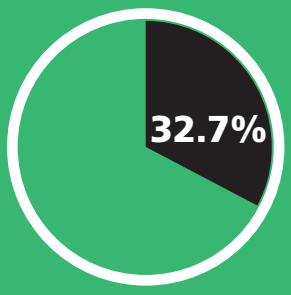
ラボ機器および現像プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等

ミニラボ分野では、デジタル機の導入が急拡大しており、当社デジタルミニラボ「フロンティア」シリーズの販売も順調に伸長しています。2001年末には、コンパクトタイプ「フロンティア330」の投入によってラインアップを強化し、引き続きデジタルミニラボ市場におけるリーディング・ポジションを確保していきます。

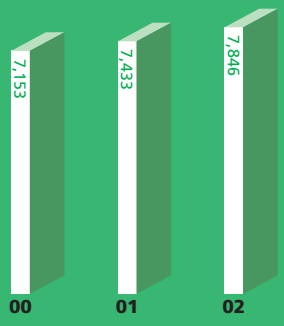
一方で、フロンティアの導入によるデジタルイメージングサービス網の拡充に伴い、「FDiサービス」の中で代表的なデジカメプリントの受注枚数は、日本では、対前年比4～5倍と引き続き好調に推移しました。デジタルカメラプリント需要の高まりにあわせ、様々な場所にプリント拠点を拡げつつあります。日本においては、用紙自体が発色することで高画質カラープリントが得られるPrintpix方式の、完全セルフ型の店頭デジタルプリント端末「プリンチャオ」を投入しました。簡単なタッチパネル操作の手軽さが好評を得ています。

来たるブロードバンド・ネットワーク化により、写真のデジタル化は一層進んでいくものと思われますが、当社は今後とも、市場ニーズに迅速に対応し、*e*ピクチャーの普及およびデジタルイメージングサービスのインフラ設備の増強を一層加速させていきます。

イメージング ソリューション部門 売上高の構成比（全体100%）



売上高



写ルンです エクセレント

Imaging Solutions

BE (10.2

デジタルミニラボ
「フロンティア330」

nexia Q1

フジカラー nexia
ズームマスター 800

フジカラー SUPERIA
ズームマスター 800

instax mini 7「チェキ ポップ」

FinePix 2600Z

Information Solutions

BE CHDA (10.2 × 12.7)

印刷用システム機材

製版工程のデジタル化の一層の進展により、製版用フィルム等の従来の印刷材料の需要が減少している一方で、CTP用PS版等のデジタル機器出力用材料の需要は拡大しています。

当社は、このような市場環境のなか、製版フィルムとともにCTPシステムの拡販に努めました。エレクトロニック・イメージングシステム機器では、サーマル方式高速プレートセッター「Luxel PLATESETTER T-9000HS」、B2サイズ高速イメージセッター「Luxel IMAGESETTER F-6000」を発売。また、独自開発4ラインCCDを搭載した最高画質のフラットベッドカラースキャナー「Lanovia Quattro」を新投入し、ラインアップの充実を図りました。また、北米においては、2001年10月より印刷業界向けASP事業「myfujifilm.com」の本格サービスを開始しました。

当社は、世界各地のCTP用を含むPS版需要に対し、日米欧と中国の4極体制での高品質製品の一層円滑な供給、サービスに努めていきます。

医療診断用システム機材

X線画像のデジタル化により、ドライ画像記録用フィルムやドライイメージャーの需要が増加しており、デジタル化、ドライ化が急速な拡がりを見せています。

イメージャーシステム機器では、既存の高速ドライイメージャー「FM-DP L」に加え、超小型機「DRYPIX 3000」を発売し、大量使用先から少量使用先までの幅広い

FUJIFILM LTO Ultrium 1※
(ウルトリウム ワン)
データカートリッジ

DRYPIX 3000

Luxel IMAGESETTER
F-6000

※LTO、Ultriumは、Hewlett-Packard社、IBM社及びSeagate社の米国における商標登録です。

インフォメーション ソリューション部門は、印刷用・医療診断用・情報システム用の各種システム機材、液晶電子ディスプレイ用部材および記録メディア等から構成されています。

当期の売上高は、デジタルX線画像診断システム「FCR Pico SYSTEM」が好調に推移したこと等により、6,853億円（前期比7.1%増）となりました。

FUJI

ニーズに応えるラインアップを整え、さらなる拡販を図りました。

日本においては、低価格化を実現したコンパクトFCRドライプリントシステム「FCR Pico SYSTEM」を発売し、大幅に販売数量を伸ばしました。北米においては、次世代医療用画像ネットワークシステム「SYNAPSE」の販売急伸に加え、FCRやドライイメージャーなどのデジタル機器全体の販売が拡大しています。また、欧州においても、FCRとドライイメージャーを中心に新規顧客を獲得し、販売・シェアを確実に伸ばしています。

液晶電子ディスプレイ用部材

液晶電子ディスプレイ用部材では、液晶電子ディスプレイ用視野角拡大フィルム「WVフィルム」が、パソコンモニター画面のCRT（ブラウン管）からLCD（液晶ディスプレイ）への移行等を背景に、売上を倍増ペースで拡大しました。WVフィルムについては、今後も高い成長が見込めるため、供給能力の見直しを行い、関連設備の新設および増設を進めています。

記録メディア

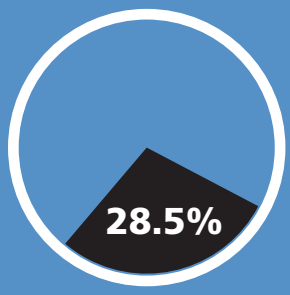
記録メディア分野では、国内外において、データバックアップの重要性が再認識される中、高密度・大容量データストレージ需要の拡大に応えるため、当社独自のATOMM技術を採用し、他社に先駆けて導入した「Ultrium 1」データカートリッジの拡販を積極的に行いました。

業務用ビデオ分野では、デジタル放送の始まりとともに、デジタルフォーマットへの移行が加速しています。海外事業では、現行の主力フォーマットであるベータカムSPの置き換えとして期待されている新デジタルフォーマット「MPEG IMX」に対応したテープ、「MX321」を投入し、欧州を中心に拡販を進めています。

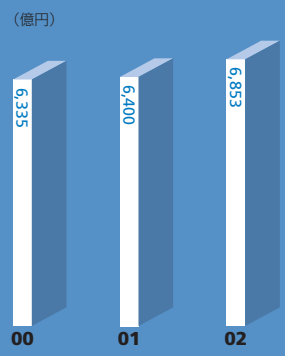
民生用分野では、オーディオテープ需要の減少が続く一方、音楽用CD-R・MDの需要が拡大しています。当社は、音楽用CD-Rを拡販するとともに、今後VHS市場の置き換えとして普及が期待される、DVD関連製品のラインアップの充実や拡販に努め、光メディアにおいても、主要ブランドとしてのポジション確保を狙っていきます。

50643

インフォメーション ソリューション部門 売上高の構成比（全体100%）



売上高



FCR Pico SYSTEM

ドキュメント ソリューションは、2001年3月に連結子会社となりました富士ゼロックス株式会社による事業です。当部門は、ドキュメントサービス用のオフィス複写機、プリンター、ファクシミリ、消耗品等から構成されています。

当期の売上高は、既存機のコピー・プリント出力量の増大による消耗品・保守サービス等の売上成長に加えて、中国市場におけるドキュメント事業の立ち上げと日本電気株式会社のレーザープリンター事業を取得したことにより、9,312億円となりました。

50643

複写機器

複写機器市場では、減少傾向が続いていた白黒複写機需要に加え、カラー複写機需要も国内景気の悪化の影響で落ち込んだため、マイナス成長となりました。ただし、デジタル複合機は、昨年度に比べ伸びは鈍化したものの、白黒機、カラー機ともプラス成長を継続しました。

このような状況下、複写機器事業では、高画質と環境負荷の低減を両立した新開発の「乳化重合凝集法トナー(EAトナー)」を初めて採用したデジタルカラー複合機「DocuCentre Color 500」を発売しました。さらに、同クラスの白黒機に近い本体価格を実現した、EAトナー対応商品「DocuCentre Color 400CP/320CP」が、発売開始より好調な販売となり、カラー機の販売増に大きく寄与しました。

情報機器

情報関連機器市場では、レーザープリンターは、カラー化・低価格化・高速化が進展する中、高成長を続けていたカラーレーザープリンター需要が、年度後半の急速な景気悪化により伸び悩んだため、マイナス成長となりました。

このような状況下、情報機器事業では、高画質と高速性を実現しながら、省エネルギーを高い水準で満たしたカラーレーザープリンター「DocuPrint C2220/C2221」シリーズをはじめ、レーザープリンターの販売を積極的に推進しました。

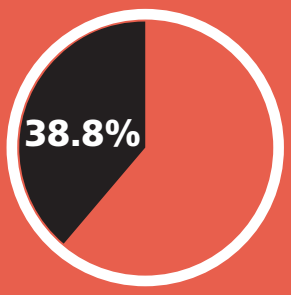
また、オフィスプリンター事業の強化のため、日本電気株式会社およびその子会社で行っていたレーザープリンター事業を、2001年9月末日をもって取得しました。これにより、オフィスにおいて集中処理から分散処理まで、トータルなドキュメント出力環境をご提案できるようになりました。

BE CHDA (10.2 × 12.7)

富士ゼロックス イメージング マテリアルズ（株）
（富山県）

DocuPrint C2221

ドキュメント ソリューション部門
売上高の構成比（全体100%）



THE DOCUMENT COMPANY
FUJI XEROX

Document Solutions

FUJI

富士ゼロックスは、従来からお客様との接点を大切にし、当期も顧客満足度を高める努力を継続しています。これまでの活動の成果として、顧客満足度に関する調査・コンサルティングの国際的な専門機関である株式会社J.D. パワーアジア・パシフィックが実施した、オフィスで利用されるレーザープリンターの顧客満足度調査において、白黒とカラーの両部門で3年連続業界トップの評価を得ました。今後もさらに高い顧客満足が得られるように取り組みを継続して強化していきます。

また、同社が経営上の重要課題として位置づけ、当期も引き続き取り組んでいます地球環境問題への対応では、これまでの活動が高い評価を受け、高速デジタル複合機「DocuCentre 707/607/507」シリーズ12機種が、財団法人省エネルギーセンターの主催する省エネ大賞「省エネルギーセンター会長賞」を受賞しました。同社が省エネ大賞を受賞するのは、3年連続となります。このほか、日本工業新聞社主催の地球環境大賞「地球環境会議が選ぶ優秀企業賞」、朝日新聞社主催の「明日への環境賞」を受賞しました。

今後の課題

今後、ドキュメント ソリューション部門では、中核である複写機器事業でのカラー化の推進とプリンター事業におけるさらなる拡販、またパブリッシング事業での市場開拓強化による国内市場での収益性・成長性の向上と、アジア・太平洋地域および中国市場における高い成長の実現を目指していきます。

売上高

（億円）

02

DocuCentre Color 320 CP

DocuCentre 707 CP

注記：ドキュメント ソリューションは当連結会計年度より新設されたセグメントのため、業績につきましては、当連結会計年度のみ表示しています。

Japan 日本

営業概況

国内景気の後退感が強まるなか、デジタルカメラ「FinePix」シリーズや、デジタルミニラボ「フロンティア」シリーズが堅調に推移しました。また液晶電子ディスプレイ用部材「WVフィルム」が倍増ペースで売り上げを伸ばしました。

日本における、連結売上高は13,552億円（前期比106.6%増）となりました。

小田原工場で「WVフィルム」新ライン稼働

当社は、小田原工場において「WVフィルム」の第3工場の新設を進めてきましたが、2001年11月に完成、生産能力を既存施設も含めて倍増いたしました。またさらに、旺盛な市場ニーズに応えるべく、第4工場を新設するとともに既存工場の能力拡大を図り、2003年10月をめどに生産能力を現在の3倍に引き上げていきます。

NECのレーザープリンター事業の買収について

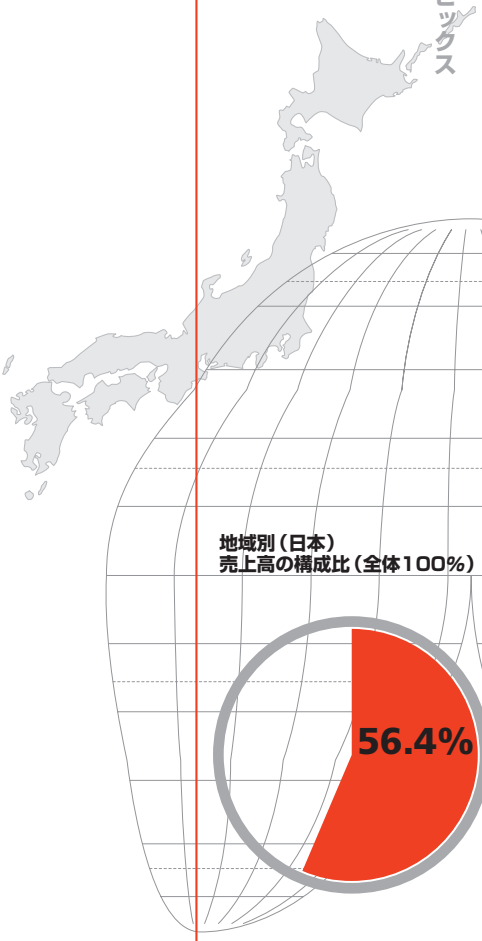
～富士ゼロックスとNECが共同でプリンターの販売会社を立ち上げ～

当社の連結子会社「富士ゼロックス株式会社」と、「日本電気株式会社」は、NECのレーザープリンター事業の買収に関して、2001年8月23日に営業譲渡契約を締結しました。同時に両社は、富士ゼロックス・NEC両ブランドのレーザープリンター販売拡大を目指した合弁の販売会社「富士ゼロックスプリンティングシステムズ株式会社」を立ち上げることで合意しました。

トピックス

2002 FIFA ワールドカップ™　オフィシャルパートナー

当社および富士ゼロックス株式会社は世界最大のスポーツの祭典「2002 FIFA World Cup™ Korea/Japan」にオフィシャルパートナーとして協賛することにより、大会を応援しました。富士フイルムでは写真分野の公式スポンサーとして、世界中から訪れる報道関係者に対して両国内で、フィルム現像サービス等を実施、また富士ゼロックスでは、プリンター/複写機/ファクシミリの公式スポンサーとして、プレスやKOWOC*1とJAWOC*2に対して両国内で、プリンター、複写機、複合機など運営上の必需品であるデジタル機器を約2,000台提供することにより、大会運営を力強くサポートしました。



フィルム現像サービス（韓国）

フィルム現像サービス（日本）

日本での開幕戦はアイルランドvsカメルーン戦でした。（新潟）

デジタル機器提供／24時間サポートサービス

*1：2002年FIFAワールドカップ韓国組織委員会
*2：2002年FIFAワールドカップ日本組織委員会

The Americas

米州

営業概況

米国経済は、同時多発テロの発生により、一時は景気後退が一層深刻化しましたが、カラーフィルムやカラーペーパーが売上、数量ともに好調に推移、またデジタルミニラボ「フロンティア」シリーズが大手小売チェーンを中心に順調に販売伸長しました。

米州における、連結売上高は5,171億円（前期比34.4%増）となりました。

米国でEnovation Graphic Systems, Inc.を設立

Fuji Photo Film U.S.A., Inc.は、「PrimeSource Corporation」、「Heartland Imaging Companies, Inc.」、および「Graphic Systems, Inc.」の3社を買収、統合し、新たに販売会社「Enovation Graphic Systems, Inc.」を2001年10月に設立しました。同社は、全米最大規模の印刷・製版機材販売会社となります。

トピックス

米国での大惨事に対する富士フイルムグループの協力

FUJIFILM America, Inc. は米国での同時多発テロによる被害者救済の支援および諸機関復興への協力のため米国赤十字社、September11thFund等へ百万米ドルを寄付しました。また米国の富士フイルム従業員も、被害者救済の支援活動および復興のための協力等、懸命にボランティア活動で微力を尽くしています。

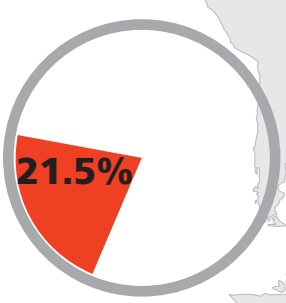
米国議会、政府に「Picture of America™」を寄贈

2002年2月13日、Fuji Photo Film U.S.A., Inc.は、米国政府に対して、デジタルフォトモザイク「Picture of America™」を、米国下院議長、議員を通じて寄贈しました。「in unity there is strength」のメッセージが込められたデジタルフォトモザイクは、「The FinePix "Picture of America" Tour」において8,300人を超える人々を写したデジタルフォトをもとに、フォトモザイクアーティストRob Silverが作成したものです。

米国国立動物園のジャイアント・パンダへの支援

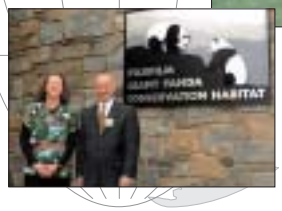
Fuji Photo Film U.S.A., Inc.は、スミソニアン国立動物園のジャイアント・パンダ保存・生育プログラムに対して、7.8百万米ドルの寄付をはじめとした支援活動を行ってきましたが、今回その功績がたたえられ、「Smithsonian's 2001 Corporate Leadership Award」を受賞するとともに、ジャイアント・パンダ来園1周年記念式典において、パンダ専用施設が正式に「Fujifilm Giant Panda Conservation Habitat」と命名されました。

地域別（米州）
売上高の構成比（全体100%）



Picture of America™

写真：Jessie Cohen, Smithsonian National Zoo



Europe 欧州

営業概況

欧州経済もユーロ圏を中心に減速感が強まるなか、カラーフィルムやカラーペーパー等を中心に売上高は好調に推移、またFCR等医療診断用システム機材の販売が順調に伸びています。

欧州における、連結売上高は2,828億円(前期比21.3%増)となりました。

欧州オランダ工場で印刷用製版フィルム生産開始

当社は、オランダの生産子会社Fuji Photo Film B.V. において、印刷用製版フィルムの加工工場の新設を進めてきましたが、2001年9月に完成、既存施設も含めての塗布・加工の一貫生産を開始する運びとなりました。印刷用製版フィルム生産の投資額は約3千万ユーロ、新工場の従業員数は約50名です。また、Fuji Photo Film B.V. における累積投資額は11億ユーロ、総従業員数は約1,500名となりました。

トピックス

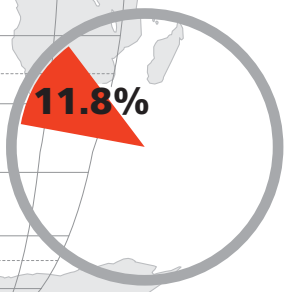
英国富士フイルムが創立25周年

Fuji Photo Film (U.K.) Ltd.(英国富士フイルム)が昨年、創立25周年を迎えました。英国市場には1966年に輸出が始まり、デュッセルドルフ支店の下にロンドン事務所が開設されたのは1973年。その3年後の1976年に英国富士フイルムとして出発し、現在では従業員約400名の企業に成長しています。

英国富士フイルム創立25周年記念式典

欧州オランダ工場で印刷用製版フィルム生産開始

地域別(欧州)
売上高の構成比(全体100%)



Asia and Others

アジア他

営業概況

アジア諸国の経済は、一部を除いて減速傾向が顕著になりましたが、大きな成長が期待される中国市場を中心に、新規事業への投資や生産販売体制の整備を積極的に推進しました。

アジア他における、連結売上高は2,460億円(前期比124.4%増)となりました。

中国で生産会社、持株会社を設立

当社は、2001年4月、中国市場でのさらなる事業展開を図るため、デジタルカメラ製造の合弁会社「蘇州富士デジタルイメージング機器製造有限公司」、および中国における持株会社として「富士写真フイルム(中国)投資有限公司」を設立しました。また、富士フイルム(中国)は、中国国内市場向けに、蘇州富士デジタルイメージング機器製造有限公司で製造する中国製「FinePix」デジタルカメラを2001年9月より発売開始しました。

中国合弁会社でPS版を生産・販売

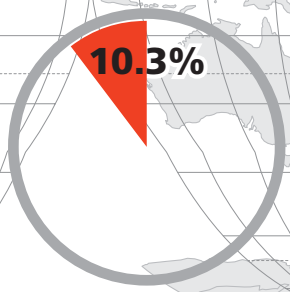
当社は、中国河北省にオフセット印刷用PS版生産工場を保有する「中国印刷科学技術研究所」との合弁で、「富士星光有限公司」を2000年10月に設立しましたが、2002年3月より富士フイルムの技術を全面的に採用したポジタイプPS版「VPS-A」の生産・販売を開始しました。これにより、当社は従来の輸出による販売に加えて、中国における生産・販売事業をさらに充実させ、需要増・販売増に対応し市場に密着した供給・サービスの一層の向上を図っていきます。

トピックス

アジアの2大スターが共演　ー中国における広告宣伝活動ー

当社は、このほど、中国だけでなくアジア諸国で高い人気のアーロン・コック(郭富城)さん(香港の歌手・俳優)、藤原紀香さんの2大スターを起用し、TV・プリント媒体を利用した広告宣伝活動を大々的に実施しました。「SUPERIA」/「FinePix」を対象製品とした広告は、各方面からご好評をいただき、FUJIFILMブランドの一層の浸透につながっています。

地域別(アジア他)
売上高の構成比(全体100%)



北京西駅に設置された当社広告看板

アーロン・コック(郭富城)さんと、藤原紀香さんの2大スターを起用したPRを展開しています。

Environment

環境施策

「富士フイルムグループ　グリーン・ポリシー」

富士フイルムグループは、2002年4月、従来、環境保全活動の基本方針としていた「レスポンシブル・ケア」をさらに発展させ、「世界の富士フイルムグループ各社は地球、人類、企業の持続可能な発展を目指し、企業体質・製品・サービスにおける高い環境品質を実現して顧客満足を達成する」という趣旨の「富士フイルムグループ　グリーン・ポリシー」を制定しました。このポリシーに基づき、新たな環境保全活動を行っていきます。

当社は、一般消費者向け、ビジネスユーザー向け等、各製品においても環境に配慮した開発を進めています。当期は、再生樹脂のウエイトを高めてエコマークを付与した「写ルンですシンプルEye800」を発売しました。同製品は、省電力設計で使用電池を単三形から単四形に変更しています。デジタルミニラボ「フロンティア330」では、光源をハロゲンから発光ダイオード(LED)に変更し大幅な省エネを実現しています。また、製品素材の安全性情報開示を推進するため、2001年度に「化学物質等安全データシート(MSDS)」を作成し、その安定的な稼動を図りました。現在、グループ全体においても稼働させるべく運用体制を構築しています。

広報活動では、「富士フイルム環境レポート／2001年版」で環境配慮設計、環境会計、PRTR(化学物質管理促進法)対象物質と当社自主管理物質のデータなどを新たに記載し、内容をいっそう充実させています。さらに、足柄、小田原、富士宮、吉田南の各工場独自のサイトレポートも発行し、より地域に密着した情報提供を実施しました。富士フイルムグループは、開発、生産、販売等さまざまな事業活動において、よりよい環境づくりに向けた活動を継続していきます。

富士フイルム
環境レポート／2001年版

化学物質等安全シート(MSDS)

環境保全、環境負荷低減のための主な活動の成果と今後の目標

1. ISO14001認証取得状況 当期、富士マグネディスク(株)、Fuji Photo Film Canada Inc.、Fuji Hunt Photographic Chemicals, Pte., Ltd.の3子会社において取得、グループの認証取得サイト合計は67。統合認証を国内は2004年度まで、海外のグループ会社は2005年度までに取得する。
2. グリーン購入、グリーン調達の推進 2004年度までに購入品、調達先ともグリーン化率100%達成を目指す。
3. 揮発性有機化合物(VOC)の大気排出削減 当期、対1997年度40%削減を達成。2003年度は同50%削減を目指す。
4. ゼロエミッション(事業活動で発生する全ての廃棄物を100%再資源化する) 吉田南工場、富士宮工場、朝霞技術開発センター、宮台技術開発センターにつづき、当期、足柄工場、小田原工場において、目標達成時期を1年前倒しで実現。
5. 省エネおよび地球温暖化ガス排出量削減 省エネについては、エネルギー原単位で前年度比1%削減を達成。2003年度以降も1%減を継続する。地球温暖化ガスについては、国内の富士フイルムグループで2011年度に対1990年度6%削減、富士フイルム単独では同9%以上の削減を目指す。
6. 生産サイトでの環境モニタリング実施 国内の7生産サイトで自主的な土壌調査を実施。小田原工場、足柄工場において、一部物質が環境基準を超えたが周辺地域への影響はなく、小田原工場では2002年1月に、足柄工場では2002年3月に当該土壌の浄化を終了。

財務情報

富士写真フイルム株式会社及び連結子会社

財務の概況 22
10年間の業績推移 26
連結貸借対照表 28
連結損益計算書 30
連結資本勘定計算書 31
連結キャッシュ・フロー計算書 32

業績

当連結会計年度の連結売上高は、富士ゼロックス株式会社が連結子会社となったこと及び為替が円安で推移したことにより2兆4,011億円（前年度比73.6%増）となりました。このうち、国内売上高は1兆3,552億円（前年度比106.6%増）、海外売上高は1兆459億円（前年度比43.8%増）となりました。海外売上高の増加には、中国市場でのドキュメント事業の立ち上げが大きく寄与しています。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。なお、ドキュメント ソリューション事業は、当連結会計年度より新設したセグメントのため、前年度比の表示をしていません。

〈イメージング ソリューション部門〉

イメージング ソリューション部門の連結売上高は7,846億円（前年度比5.6%増）、連結売上高全体に占める構成比は32.7%となりました。当部門の売上増加は、デジタルカメラ「FinePix」シリーズやデジタルミニラボ「フロンティア」シリーズが堅調に推移したこと等によります。

〈インフォメーション ソリューション部門〉

インフォメーション ソリューション部門の連結売上高は6,853億円（前年度比7.1%増）、連結売上高全体に占める構成比は28.5%となりました。当部門の売上増加は、デジタルX線画像診断システム「FCR Pico SYSTEM」が好調に推移したこと等によります。

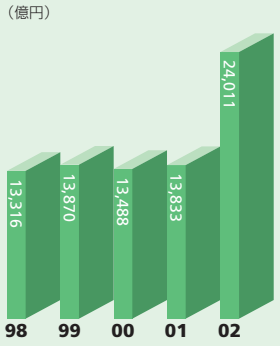
〈ドキュメント ソリューション部門〉

ドキュメント ソリューション部門の連結売上高は9,312億円、連結売上高全体に占める構成比は38.8%となりました。当部門は、新たに連結子会社となりました富士ゼロックス株式会社による事業です。当部門の売上高の伸長には、既存機のコピー・プリント出力量の増大による消耗品・保守サービス等の売上成長に加えて、中国市場におけるドキュメント事業の立ち上げと日本電気株式会社のレーザープリンター事業を取得したことが大きく貢献しています。

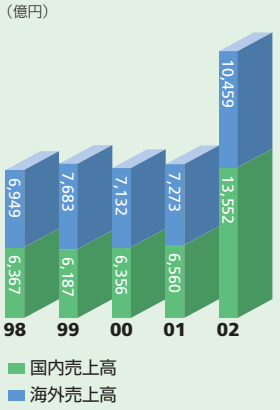
原価、費用及び収益

当連結会計年度の売上原価は、前年度比74.4%増の1兆4,012億円となり、売上総利益率は前年度比0.3ポイント減の41.6%となりました。販売費及び一般管理費は、前年度比95.0%増の6,844億円となり、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率では前年度比3.1ポイント増の28.5%となりました。研究開発費は、前年度比85.6%増の1,469億円となり、研究開発費の売上高に対する比率では、前年度比0.4ポイント増の6.1%となりました。この結果、営業利益は、前年度比12.7%増の1,686億円となりました。売上高営業利益率は、販売費及び一般管理費の増加を吸収しきれず、前年度比3.8ポイント減の7.0%となりました。

売上高



国内及び海外売上高



税引前利益及び当期純利益

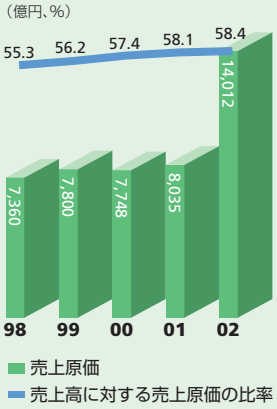
営業外収益及び費用は、前年度の収益499億円から当連結会計年度は費用91億円となりました。この変動の主な要因は、前年度に一過性の退職給付信託設定益（税引前で561億円）が含まれているためです。この収益を除くと、営業外収益及び費用に大きな変動はありません。この結果、税引前利益は、前年度比20.1%減の1,595億円となりました。

法人税等は、前年度比18.1%減の709億円となり実効税率は前年度の43.3%から当連結会計年度は44.4%となりました。当期純利益は、前年度比31.0%減の813億円となり、売上高当期純利益率は前年度比5.1ポイント減の3.4%になりました。当連結会計年度の株主資本当期純利益率は、前年度比2.5ポイント減の4.9%となりました。また、1株当たりの当期純利益は158.05円となりました。

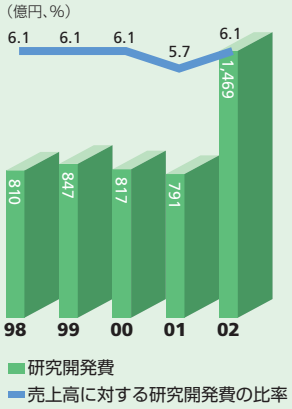
	3月31日に終了した事業年度		
	2002	2001	2000
		（単位：百万円）	
イメージング ソリューション部門			
売上高	**¥785,005**	¥743,323	¥715,322
営業利益	**48,792**	65,133	64,632
営業利益率（%）	**6.2%**	8.8%	9.0%
インフォメーション ソリューション部門			
売上高	**¥688,737**	¥640,046	¥633,519
営業利益	**82,523**	84,599	83,303
営業利益率（%）	**12.0%**	13.2%	13.1%
ドキュメント ソリューション部門			
売上高	**¥942,830**	¥ —	¥ —
営業利益	**37,353**	—	—
営業利益率（%）	**4.0%**		

（セグメント間の取引を含む）

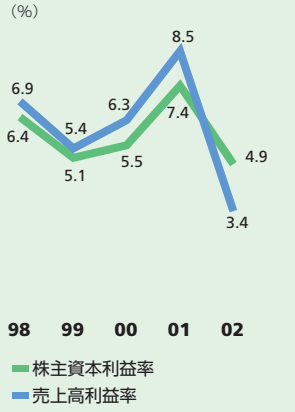
売上原価及び売上高に対する売上原価の比率



研究開発費及び売上高に対する研究開発費の比率



株主資本利益率及び売上高利益率



財政状態

総資産は、1,160億円(4.1%)増の2兆9,464億円となりました。流動資産が減少しましたが、固定資産がそれ以上に増加しました。一方、負債合計は、329億円(3.0%)増の1兆1,178億円となりました。流動負債が減少しましたが、固定負債はそれ以上に増加しました。株主資本は、732億円(4.5%)増の1兆6,981億円となりました。この結果、流動比率は、16.9ポイント改善し、192.7%となりました。負債比率は、わずかに減少し、1.0ポイント減の65.8%、株主資本比率は、0.2ポイント増の57.6%となりました。このように、資産の流動性及び資本構成の安定性は、さらに向上しています。

流動資産の主な減少は、現金及び現金同等物の減少844億円です。これは以下のキャッシュ・フロー分析のとおりです。固定資産の主な増加は、投資有価証券の増加603億円、有形固定資産の増加450億円及び繰延税金資産の増加343億円です。流動負債の主な減少は、短期有利子負債の返済による減少641億円です。一方、設備投資の資金調達のため長期有利子負債は正味で562億円増加しました。固定負債では、退職給付引当金が592億円増加しました。この主な理由は、当連結会計年度より富士ゼロックス株式会社を連結子会社にしたことによるものです。株主資本の増加は、基本的に当期純利益を反映しています。

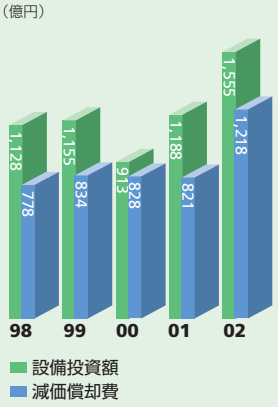
当連結会計年度の設備投資額は、前年度比30.9%増の1,555億円、売上高に対する比率では6.5%となりました。当連結会計年度の設備投資の内容につきましては、液晶電子ディスプレイ用部材需要の拡大に対応するため、小田原工場にて「WVフィルム」の新ラインを稼動させる等、その生産能力の増強を積極的に推し進めています。また、中国市場でのさらなる事業展開を図るため、中国における持株会社として「富士写真フイルム(中国)投資有限公司」を設立し、デジタルカメラの生産・販売拠点の拡充及びオフセット印刷用PS 版の生産・販売拠点の充実等、生産・販売の現地化を進めています。

キャッシュ・フロー

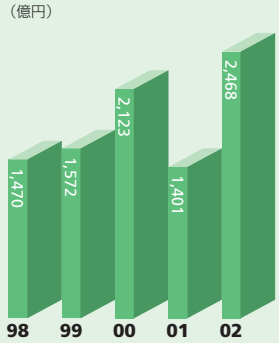
当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業の資金需要、設備投資及び株主への配当金支払のための基本的財源となっています。当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前年度比844億円減の3,819億円となりました。当該減少額は、下記活動によるキャッシュの増減以外に、現金及び現金同等物に係る換算差額によるキャッシュの増加81億円を含んでいます。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度比1,067億円増の2,468億円の収入となりました。前年度と比較してキャッシュ収入額が増加した主な要因には、①キャッシュの支出を伴わない減価償却費の増加による改善899億円、②キャッシュの収入を伴わない退職給付信託設定益が当連結会計年度は計上されなかったことによる改善561億円があげられます。なお、当該収入増加は、当期純利益の減少366億円などにより一部相殺されています。

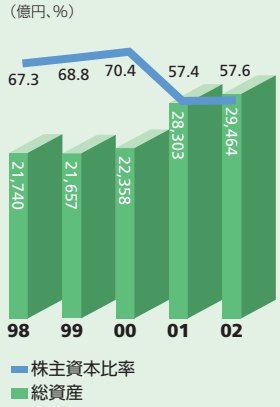
設備投資額及び減価償却費



営業活動により増加した純キャッシュ



総資産及び株主資本比率



当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度比350億円支出増の2,947億円の支出となりました。前年度と比較してキャッシュ支出額が増加した主な要因には、①設備投資に関連した有形固定資産の購入に515億円の支出増加、及び②有価証券及び投資有価証券の売却・満期償還と購入との正味の支出増加736億円があげられます。なお、当該支出増加は、企業買収の支出(買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)が前年度より951億円減少したことなどにより一部相殺されています。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度の747億円の支出から当連結会計年度は445億円の支出となりました。前年度と比較してキャッシュ支出額が減少したのは、主に短期及び長期の有利子負債の返済額が前年度に比べ増加したものの、長期有利子負債による調達額の増加が当該返済増加額を上回ったことによるものです。これにより、有利子負債合計に占める長期有利子負債の構成は前年度より17.9ポイント増の42.3%となりました。

配当政策

当社は、利益配分につきましては、安定した配当を継続して実施するとともに、将来の積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針といたしております。このような基本方針に基づき、当連結会計年度の年間配当は、前年度比2円50銭増配の、1株当たり25円といたしました。配当性向は、前年度比6.0ポイント増の15.8%、株主資本配当率は前年度比0.1ポイント増の0.8%となりました。

マーケット・リスク管理

世界を舞台に展開している富士フイルムの事業は、市場金利及び外国為替相場の変動から生じるリスクを負っています。これらのリスクを回避するために、富士フイルムはデリバティブ取引を利用していますが、トレーディング目的でデリバティブ取引を保持または発行することは行っていません。

富士フイルムは、リスク回避ならびに借入コスト削減のため、金利スワップ契約、通貨金利スワップ契約を結び、外国為替予約を保有しています。ほとんどの場合、これらの契約は、その実行日と満期日がローン自体と同じに設定されているため、貸借取引に組み込まれています。

外国通貨建資産と負債に対する為替相場変動のリスクを回避するために、富士フイルムは、外国為替予約及び通貨スワップ契約を結んでおり、ほとんどの場合6カ月以内に満期が到来する契約となっています。

外貨建確定売買契約に対するヘッジ目的の外国為替予約に関連して繰り延べられている為替差損益は、重要ではありませんでした。

環境事項

将来発生すると見込まれる環境問題に効果的に対処するために必要な費用は、未だ存在していない法律や技術に負うところが大きく、正確に予想することは難しいと思われます。富士フイルムは、現時点では、環境問題が当社の財務状況、業績、キャッシュ・フローに大きな影響を与えるとは考えておらず、今後も、環境関連の新たな支出が発生するとは予想していません。

将来予測表明に関する特記

本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

10年間の業績推移

富士写真フイルム株式会社及び連結子会社

	3月31日に終了した事業年度				
	2002	2001	2000	1999	1998
	（単位：百万円、1株当たり金額を除く）				
項目：					
売上高					
国内	**¥1,355,192**	¥ 656,059	¥ 635,588	¥ 618,719	¥ 636,755
海外	**1,045,952**	727,310	713,253	768,307	694,861
合計	**¥2,401,144**	¥1,383,369	¥1,348,841	¥1,387,026	¥1,331,616
売上原価	**1,401,211**	803,460	774,757	779,985	735,953
営業費用：					
販売費及び一般管理費	**684,370**	351,033	344,424	356,967	338,920
研究開発費	**146,881**	79,144	81,725	84,740	81,043
営業利益	**168,682**	149,732	147,935	165,334	175,700
受取利息及び配当金	**11,950**	8,180	6,975	11,298	10,479
支払利息	**(11,649)**	(11,093)	(9,957)	(11,994)	(11,524)
税引前利益	**159,549**	199,661	137,405	138,591	162,756
少数株主損益及び持分法による投資損益前利益	**88,696**	113,126	74,763	69,169	78,044
当期純利益	**81,331**	117,900	84,895	74,709	91,280
設備投資額	**¥ 155,525**	¥ 118,786	¥ 91,313	¥ 115,536	¥ 112,800
減価償却費（無形固定資産の償却費除く）	**121,777**	82,063	82,770	83,377	77,818
営業活動により増加した純キャッシュ	**246,789**	140,068	212,306	157,159	147,000
1株当たり金額（単位：円）：					
当期純利益（*注2*）	**¥ 158.05**	¥ 229.11	¥ 164.97	¥ 145.17	¥ 177.38
配当金（*注3*）	**25.00**	22.50	22.50	22.50	22.50
株主資本（*注4*）	**¥ 3,300.45**	¥ 3,157.55	¥ 3,060.68	¥ 2,893.82	¥ 2,842.91
期末株価	**4,170**	4,640	4,520	4,480	4,960
株価収益率	**26.38**	20.25	27.40	30.86	27.96
株価純資産倍率	**1.26**	1.47	1.48	1.55	1.74
期末財政状態：					
総資産	**¥2,946,362**	¥2,830,313	¥2,235,812	¥2,165,695	¥2,173,989
長期負債	**137,446**	81,246	20,897	47,363	53,113
株主資本	**1,698,063**	1,624,856	1,575,065	1,489,194	1,463,014
発行済株式数（単位：千株）	**514,583**	514,603	514,612	514,615	514,610
従業員数	**72,569**	70,722	37,151	37,551	36,580

27ページの注記を参照してください。

3月31日に終了した事業年度			10月20日に終了した事業年度		3月31日に終了した事業年度
1997	1996	1995（注1）	1994	1993	**2002**
（単位：百万円、1株当たり金額を除く）					（単位：千米ドル）（注5）
¥ 645,559	¥ 609,521	¥ 267,004	¥ 632,409	¥ 634,301	**$10,189,414**
567,406	439,075	185,035	397,403	413,953	**7,864,300**
¥1,212,965	¥1,048,596	¥ 452,039	¥1,029,812	¥1,048,254	**$18,053,714**
681,030	595,553	258,449	577,612	589,492	**10,535,421**
291,315	246,409	110,606	243,449	241,662	**5,145,639**
75,924	73,194	33,659	73,903	76,751	**1,104,368**
164,696	133,440	49,325	134,848	140,349	**1,268,286**
10,247	13,989	9,242	21,002	24,475	**89,850**
(11,705)	(11,573)	(6,149)	(10,681)	(18,162)	**(87,586)**
161,693	132,599	50,278	135,809	135,074	**1,199,617**
76,205	65,613	23,599	61,285	59,406	**666,887**
85,349	72,870	27,277	63,771	60,916	**611,511**
¥ 97,315	¥ 75,393	¥ 27,405	¥ 46,498	¥ 72,926	**$ 1,169,361**
73,761	68,547	35,974	79,380	90,398	**915,617**
151,736	147,636	61,982	151,107	137,615	**1,855,556**
¥ 165.85	¥ 141.60	¥ 53.00	¥ 123.92	¥ 118.41	**$ 1.19**
22.00	21.00	9.00	19.00	18.00	**0.19**
¥ 2,684.52	¥ 2,540.93	¥ 2,368.94	¥ 2,245.51	¥ 2,145.00	**$ 24.8**
4,070	3,060	2,060	2,300	2,530	**31.4**
24.54	21.61	38.86	18.56	21.37	
1.52	1.20	0.87	1.02	1.18	
¥2,038,382	¥1,942,509	¥1,815,347	¥1,714,559	¥1,644,220	**$22,153,098**
47,036	63,919	65,270	61,497	39,554	**1,033,429**
1,381,458	1,307,594	1,219,102	1,155,577	1,103,851	**12,767,391**
514,607	514,616	514,619	514,626	514,445	
33,154	29,903	27,565	26,555	25,074	

注記：1. 1995年の数字は、1995年3月31日に終了した5カ月11日間の移行期間内の経営成績を表したものです。

2. 1株当たりの当期純利益は、無償の株式交付調整後、各年度の加重平均発行済株式数に基づいて算出しています。

3. 1株当たりの配当は、各会計年度内における1株当たりの現金配当金を表しています。

4. 1株当たりの株主資本は、無償の株式交付調整後、各年度末現在の発行済株式数に基づいて算出しています。

5. 表示されている米ドル金額は、便宜上、2002年3月31日の為替レートである1米ドル＝133円で日本円から換算されたものです。

6. 緊急問題特別委員会(EITF)は、販売促進費等の損益計算書上の分類を定めた基準書を発行しました。当社はEITF基準書の該当規定を、2001年4月1日より適用しています。それ以前の年度の連結財務諸表は、当期の損益計算書に合わせて組替再表示されています。

7. 2001年3月末、当社は、富士ゼロックス株式会社の発行済株式総数の25%を追加取得し、当社の持分比率は75%となりました。その結果、同社は当社の連結子会社となりました。前連結会計年度の当社グループの財務諸表では、富士ゼロックスは、連結貸借対照表では直接連結され、連結損益計算書では保有率50%で持分法により会計処理されていました。当連結会計年度から、富士ゼロックスの経営成績は、損益計算書においても直接連結としています。

連結貸借対照表

富士写真フイルム株式会社及び連結子会社

資産の部	3月31日現在 2002	2001	2002
	（単位：百万円）		（単位：千米ドル）
流動資産：			
現金及び現金同等物	**¥ 381,901**	¥ 466,266	**$ 2,871,436**
有価証券	**16,369**	11,019	**123,075**
受取債権：			
営業債権及びリース債権	**508,962**	476,754	**3,826,782**
関連会社等に対する債権	**39,489**	42,185	**296,910**
貸倒引当金	**(17,952)**	(13,147)	**(134,977)**
棚卸資産	**358,503**	354,321	**2,695,511**
繰延税金資産	**70,778**	56,079	**532,166**
前払費用及びその他の流動資産	**31,196**	26,337	**234,556**
流動資産合計	**1,389,246**	1,419,814	**10,445,459**
投資及び長期債権：			
関連会社等に対する投資及び貸付金	**40,080**	42,169	**301,353**
投資有価証券	**306,256**	245,975	**2,302,677**
長期リース債権及びその他の長期債権	**99,778**	101,404	**750,210**
貸倒引当金	**(3,158)**	(1,825)	**(23,744)**
投資及び長期債権合計	**442,956**	387,723	**3,330,496**
有形固定資産：			
土地	**73,714**	70,140	**554,241**
建物及び構築物	**522,760**	485,574	**3,930,526**
機械装置及びその他の有形固定資産	**1,522,562**	1,400,075	**11,447,835**
建設仮勘定	**33,315**	33,605	**250,489**
	2,152,351	1,989,394	**16,183,091**
減価償却累計額	**(1,425,474)**	(1,307,501)	**(10,717,850)**
有形固定資産合計	**726,877**	681,893	**5,465,241**
その他の資産：			
営業権	**191,294**	182,721	**1,438,301**
その他無形固定資産	**57,423**	61,015	**431,752**
繰延税金資産	**66,260**	31,916	**498,195**
その他	**72,306**	65,231	**543,654**
その他の資産合計	**387,283**	340,883	**2,911,902**
資産合計	**¥2,946,362**	¥2,830,313	**$22,153,098**

負債及び資本の部

	3月31日現在		
	2002	2001	**2002**
	（単位：百万円）		（単位：千米ドル）
流動負債：			
社債及び短期借入金	**¥ 187,254**	¥ 251,402	**$ 1,407,925**
支払債務：			
営業債務	**236,016**	262,361	**1,774,556**
設備関係債務	**36,209**	39,455	**272,248**
関連会社等に対する債務	**10,235**	10,980	**76,955**
未払法人税等	**32,064**	51,464	**241,083**
未払費用	**166,391**	141,812	**1,251,060**
その他の流動負債	**52,628**	50,381	**395,699**
流動負債合計	**720,797**	807,855	**5,419,526**
社債及び長期借入金	**137,446**	81,246	**1,033,429**
退職給付引当金	**190,155**	130,957	**1,429,737**
繰延税金負債	**18,282**	17,683	**137,459**
預り保証金及びその他の固定負債	**51,153**	47,181	**384,609**
少数株主持分	**130,466**	120,535	**980,947**
契約債務及び偶発債務			
資本の部：			
資本金			
普通株式：			
授権株式数　800,000,000株			
発行株式数　514,625,728株	**40,363**	40,363	**303,481**
資本準備金	**68,135**	68,135	**512,293**
連結剰余金	**1,618,270**	1,549,803	**12,167,444**
その他の包括利益（損失）累積額	**(28,133)**	(33,289)	**(211,526)**
自己株式（取得原価）			
2002年に終了した事業年度　130,643株　2001年に終了した事業年度　32,256株	**(572)**	(156)	**(4,301)**
資本合計	**1,698,063**	1,624,856	**12,767,391**
負債及び資本合計	**¥2,946,362**	¥2,830,313	**$22,153,098**

連結損益計算書

富士写真フイルム株式会社及び連結子会社

	3月31日に終了した事業年度			
	2002	2001	2000	**2002**
	（単位：百万円）			（単位：千米ドル）
売上高：				
売上高	**¥2,053,481**	¥1,383,369	¥1,348,841	**$15,439,707**
レンタル収入	**347,663**	—	—	**2,614,007**
	2,401,144	1,383,369	1,348,841	**18,053,714**
売上原価：				
売上原価	**1,268,521**	803,460	774,757	**9,537,752**
レンタル原価	**132,690**	—	—	**997,669**
	1,401,211	803,460	774,757	**10,535,421**
売上総利益	**999,933**	579,909	574,084	**7,518,293**
営業費用：				
販売費及び一般管理費	**684,370**	351,033	344,424	**5,145,639**
研究開発費	**146,881**	79,144	81,725	**1,104,368**
営業利益	**168,682**	149,732	147,935	**1,268,286**
営業外収益及び費用：				
受取利息及び配当金	**11,950**	8,180	6,975	**89,850**
支払利息	**(11,649)**	(11,093)	(9,957)	**(87,586)**
為替差損益・純額	**8,131**	5,177	(1,987)	**61,135**
退職給付信託設定益	**—**	56,131	—	**—**
その他損益・純額	**(17,565)**	(8,466)	(5,561)	**(132,068)**
	(9,133)	49,929	(10,530)	**(68,669)**
税引前利益	**159,549**	199,661	137,405	**1,199,617**
法人税等：				
法人税・住民税及び事業税	**79,299**	75,189	58,363	**596,233**
法人税等調整額	**(8,446)**	11,346	4,279	**(63,503)**
	70,853	86,535	62,642	**532,730**
少数株主損益及び持分法による投資損益前利益	**88,696**	113,126	74,763	**666,887**
少数株主損益	**(10,597)**	(2,328)	(2,097)	**(79,677)**
持分法による投資損益	**3,232**	7,102	12,229	**24,301**
当期純利益	**¥ 81,331**	¥ 117,900	¥ 84,895	**$ 611,511**
		（単位：円）		（単位：米ドル）
1株当たり金額：				
当期純利益	**¥ 158.05**	¥ 229.11	¥ 164.97	**$ 1.19**
現金配当	**25.00**	22.50	22.50	**0.19**

連結資本勘定計算書

富士写真フイルム株式会社及び連結子会社

	資本金	資本準備金	連結剰余金	その他の包括利益(損失)累積額	自己株式	資本合計
			(単位:百万円)			
1999年3月31日現在残高	¥ 40,363	¥ 68,135	¥ 1,370,164	¥ 10,595	¥ (63)	¥ 1,489,194
包括利益:						
当期純利益	—	—	84,895	—	—	84,895
有価証券未実現利益増加額	—	—	—	35,877	—	35,877
為替換算調整額	—	—	—	(30,663)	—	(30,663)
最小年金負債調整額	—	—	—	7,341	—	7,341
包括利益						97,450
自己株式取得	—	—	—	—	2,791	2,791
自己株式売却	—	—	—	—	(2,792)	(2,792)
現金配当金	—	—	(11,578)	—	—	(11,578)
2000年3月31日現在残高	40,363	68,135	1,443,481	23,150	(64)	1,575,065
包括利益:						
当期純利益	—	—	117,900	—	—	117,900
有価証券未実現利益減少額	—	—	—	(52,259)	—	(52,259)
為替換算調整額	—	—	—	15,334	—	15,334
最小年金負債調整額	—	—	—	(19,514)	—	(19,514)
包括利益						61,461
自己株式取得	—	—	—	—	(2,369)	(2,369)
自己株式売却	—	—	—	—	2,277	2,277
現金配当金	—	—	(11,578)	—	—	(11,578)
2001年3月31日現在残高	40,363	68,135	1,549,803	(33,289)	(156)	1,624,856
包括利益:						
当期純利益	**—**	**—**	**81,331**	**—**	**—**	**81,331**
有価証券未実現利益減少額	**—**	**—**	**—**	**(12,649)**	**—**	**(12,649)**
為替換算調整額	**—**	**—**	**—**	**51,020**	**—**	**51,020**
最小年金負債調整額	**—**	**—**	**—**	**(33,227)**	**—**	**(33,227)**
デリバティブ未実現利益増加額	**—**	**—**	**—**	**12**	**—**	**12**
包括利益						**86,487**
自己株式取得	**—**	**—**	**—**	**—**	**(2,123)**	**(2,123)**
自己株式売却	**—**	**—**	**—**	**—**	**1,707**	**1,707**
現金配当金	**—**	**—**	**(12,864)**	**—**	**—**	**(12,864)**
2002年3月31日現在残高	**¥ 40,363**	**¥ 68,135**	**¥ 1,618,270**	**¥ (28,133)**	**¥ (572)**	**¥ 1,698,063**
			(単位:千米ドル)			
2001年3月31日現在残高	$303,481	$512,293	$11,652,655	$(250,293)	$ (1,173)	$12,216,963
包括利益:						
当期純利益	**—**	**—**	**611,511**	**—**	**—**	**611,511**
有価証券未実現利益減少額	**—**	**—**	**—**	**(95,105)**	**—**	**(95,105)**
為替換算調整額	**—**	**—**	**—**	**383,609**	**—**	**383,609**
最小年金負債調整額	**—**	**—**	**—**	**(249,827)**	**—**	**(249,827)**
デリバティブ未実現利益増加額	**—**	**—**	**—**	**90**	**—**	**90**
包括利益						**650,278**
自己株式取得	**—**	**—**	**—**	**—**	**(15,962)**	**(15,962)**
自己株式売却	**—**	**—**	**—**	**—**	**12,834**	**12,834**
現金配当金	**—**	**—**	**(96,722)**	**—**	**—**	**(96,722)**
2002年3月31日現在残高	**$303,481**	**$512,293**	**$12,167,444**	**$(211,526)**	**$ (4,301)**	**$12,767,391**

連結キャッシュ・フロー計算書

富士写真フイルム株式会社及び連結子会社

	3月31日に終了した事業年度			
	2002	2001	2000	**2002**
	（単位：百万円）			（単位：千米ドル）
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	**¥ 81,331**	¥117,900	¥ 84,895	**$ 611,511**
営業活動により増加した純キャッシュへの調整：				
減価償却費	**189,146**	99,241	102,990	**1,422,150**
退職給付信託設定益	**—**	(56,131)	—	**—**
法人税等調整額	**(8,446)**	11,346	4,279	**(63,503)**
少数株主損益	**10,597**	2,328	2,097	**79,677**
持分法による投資損益（受取配当金控除後）	**(2,637)**	(2,853)	(7,980)	**(19,827)**
資産及び負債の増減：				
受取債権の増加・減少	**5,630**	(12,872)	(11,383)	**42,331**
棚卸資産の増加・減少	**24,087**	(25,125)	(8,805)	**181,105**
支払債務—営業取引の増加・減少	**(45,316)**	(17,702)	30,024	**(340,722)**
未払法人税等の増加・減少	**(20,502)**	14,495	10,127	**(154,150)**
その他	**12,899**	9,441	6,062	**96,984**
営業活動により増加した純キャッシュ	**246,789**	140,068	212,306	**1,855,556**
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の購入	**(158,815)**	(107,268)	(90,145)	**(1,194,097)**
有価証券・投資有価証券の売却・満期償還	**34,234**	84,746	29,983	**257,398**
有価証券・投資有価証券の購入	**(116,104)**	(93,039)	(38,371)	**(872,962)**
投資及び貸付金の増加・減少	**(314)**	1,537	1,763	**(2,361)**
企業買収の支出（買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後）	**(26,750)**	(121,838)	—	**(201,128)**
その他	**(26,999)**	(23,930)	(11,122)	**(203,000)**
投資活動に使用した純キャッシュ	**(294,748)**	(259,792)	(107,892)	**(2,216,150)**
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期債務による調達額	**82,383**	18,512	5,279	**619,421**
長期債務の返済額	**(36,199)**	(21,061)	(12,533)	**(272,173)**
短期債務の減少	**(78,024)**	(60,497)	(6,036)	**(586,646)**
自己株式の売却及び取得（純額）	**(416)**	(92)	(1)	**(3,128)**
配当金支払額	**(12,222)**	(11,578)	(11,578)	**(91,895)**
財務活動により減少した純キャッシュ	**(44,478)**	(74,716)	(24,869)	**(334,421)**
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	**8,072**	3,925	(5,371)	**60,692**
現金及び現金同等物純増加額減少額	**(84,365)**	(190,515)	74,174	**(634,323)**
現金及び現金同等物期首残高	**466,266**	656,781	582,607	**3,505,759**
現金及び現金同等物期末残高	**¥381,901**	¥466,266	¥656,781	**$2,871,436**
補足情報				
支払額：				
利息	**¥ 11,283**	¥ 10,694	¥ 10,910	**$ 84,835**
法人税等	**98,764**	55,619	46,840	**742,586**

海外主要子会社

北米

カナダ

Fuji Photo Film Canada Inc.
600 Suffolk Court, Mississauga,
Ontario, L5R 4G4, Canada

Fuji Graphic Systems Canada Inc.
6425 Airport Road, Mississauga,
Ontario, L4V 1E4, Canada

米国

Fuji Photo Film U.S.A., Inc.
555 Taxter Road, Elmsford, NY 10523, U.S.A.

Fuji Photo Film Hawaii, Inc.
1650 Kalakaua Avenue, Honolulu, HI 96826, U.S.A.

FUJIFILM Medical Systems U.S.A., Inc.
419 West Avenue, Stamford, CT 06902, U.S.A.

Fuji Photo Film, Inc.
211 Pucketts Ferry Road, Greenwood, SC 29649, U.S.A.

FUJIFILM Microdisks U.S.A., Inc.
45 Crosby Drive, Bedford, MA 01730, U.S.A.

Fuji Hunt Photographic Chemicals, Inc.
40 Boroline Road, Allendale,
New Jersey 07401, U.S.A.

南米

ブラジル

Fuji Photo Film do Brasil Ltda.
Avenida Vereador José Diniz 3400, Campo Belo,
São Paulo-SP, Brazil CEP-04604-901

欧州

ベルギー

FUJIFILM Medical Systems Benelux N.V.
Europark-Noord 25, 9100 Sint-Niklaas, Belgium

Fuji Hunt Photographic Chemicals, N.V.
Europark-Noord 21-22, 9100 Sint-Niklaas, Belgium

フランス

FUJIFILM France S.A.S.
Parc d'Activités du Pas-du-Lac-2, Avenue Franklin,
78186 St. Quentin-En-Yvelines Cedex, France

Fuji Graphic Systems France S.A.S.
Parc d'activités Gustave Eiffel, 13 Avenue Gutenberg
BP 20 - Bussy Saint-Georges,
77607 Marne La Vallée Cedex 03, France

ドイツ

Fuji Photo Film (Europe) GmbH
Heesenstrasse 31, 40549 Düsseldorf, Germany

Fuji Magnetics GmbH
Fujistrasse 1, 47533 Kleve, Germany

オランダ

Fuji Photo Film B.V.
Industrieterrein Vossenberg, Oudenstaart 1,
5047 TK Tilburg, The Netherlands

スペイン

FUJIFILM España, S.A.
Aragon, 180, 08011-Barcelona, Spain

イギリス

Fuji Photo Film (U.K.) Ltd.
Fujifilm House, 125 Finchley Road, Swiss Cottage,
London NW3 6HY, U.K.

FUJIFILM Electronic Imaging Ltd.
Fujifilm House, Boundary Way,
Hemel Hempstead, Herts HP2 7RH, U.K.

アジア

マレーシア

Fuji Photo Film (Malaysia) Sdn. Bhd.
Letter Box 3, 3rd Floor, Office Block 1, Crystal Plaza,
Lot 4, Jalan 51A/223, 46100 Petaling Jaya, Selangor
Darul Ehsan, Malaysia

中華人民共和国

Fuji Photo Film (China) Investment Co., Ltd.
No. 011, 31st Floor, HSBC Tower, 101 Yin Cheng East
Road, Pu Dong New Area, Shanghai, PRC

FUJIFILM Imaging Systems (Suzhou) Co., Ltd.
138 Chang Jiang Road, New District, Suzhou,
Jiangsu, PRC

シンガポール

Fuji Photo Film (Singapore) Pte Ltd
10 New Industrial Road, Fujifilm Building,
Singapore 536201

Fuji Hunt Photographic Chemicals, Pte. Ltd.
15 Tuas Avenue 7, Singapore 639270

タイ

Fuji Photo Film (Thailand) Ltd.
S.P. Building, 8th Floor, 388 Phaholyothin Road,
Samsennai, Phayathai, Bangkok 10400, Thailand

海外主要事務所

Fuji Photo Film Co., Ltd., Sydney Office
c/o Hanimex Pty Limited, 114 Old Pittwater Road,
Brookvale N.S.W. 2100, Australia

Fuji Photo Film Co., Ltd., Hong Kong Office
Room 2208, Tower 6, The Gateway, Harbour City,
9 Canton Road, Tsimshatsui, Kowloon, Hong Kong

Fuji Photo Film Co., Ltd., Seoul Office
505-19, Kasan-Dong, Kunchon-Gu, Seoul,
Korea 152-020

Fuji Photo Film Co., Ltd., Manila Office
c/o YKL Development & Trading Corporation, 24 Sto.
Domingo St., Quezon City, Metro Manila, Philippines

Fuji Photo Film Co., Ltd., Beijing Office
Fortune Building, No. 817, 5, Dong Sanhuan Bei-lu,
Chaoyang District, Beijing, PRC 100004

Fuji Photo Film Co., Ltd., Taipei Office
Room 601, Hung Chong Building, No. 38, Sec. 6,
Min Chuan E. Road, Taipei 11453, Taiwan

Fuji Photo Film Co., Ltd., Dubai Office
No. 4G-14, L.O.B. No. 4, P.O. Box 17212, Jebel Ali,
Dubai, U.A.E.

主要連結子会社

（2002年3月31日現在）

日本

富士写真光機株式会社
水戸富士光機株式会社
佐野富士光機株式会社
岡谷富士光機株式会社
フジノン東芝ＥＳシステム株式会社
富士フイルムマイクロデバイス株式会社
富士フイルムフォトニックス株式会社
富士フイルムアクシア株式会社
富士フイルムバッテリー株式会社
富士機器工業株式会社
フジカラー販売株式会社
株式会社フジカラーサービス
富士マグネディスク株式会社
富士フイルムアーチ株式会社
富士フイルムメディカル株式会社
富士フイルムメディカル西日本株式会社
千代田メディカル株式会社
富士フイルムビジネスサプライ株式会社
富士フイルムロジスティックス株式会社
富士フイルムコンピューターシステム株式会社

富士ゼロックス株式会社
鈴鹿富士ゼロックス株式会社
新潟富士ゼロックス製造株式会社
富士ゼロックスオフィスサプライ株式会社
富士ゼロックス流通株式会社
富士ゼロックス情報システム株式会社
富士ゼロックスエンジニアリング株式会社
富士ゼロックスキャリアネット株式会社
富士ゼロックスシステムサービス株式会社
株式会社富士ゼロックス総合教育研究所
富士ゼロックスゼネラルビジネス株式会社
富士ゼロックスプリンティングシステムズ株式会社

北米

FUJIFILM America, Inc.
Fuji Photo Film, Inc.
Fuji Photo Film U.S.A., Inc.
Enovation Graphic Systems, Inc.
Fuji Photo Film Hawaii, Inc.
Fuji Hunt Photographic Chemicals, Inc.
Fujicolor Processing, Inc.
FUJIFILM Microdisks U.S.A., Inc.
FUJIFILM Medical Systems U.S.A., Inc.
Fuji Photo Film Finance U.S.A., Inc.
Fuji Photo Film Canada Inc.
Black Photo Corporation
Fuji Graphic Systems Canada Inc.

FX Global, Inc.
FX Palo Alto Laboratory, Inc.

南米

Fuji Photo Film do Brasil Ltda.

欧州

Fuji Photo Film B.V.
Fuji Photo Film Finance (Netherlands) B.V.
Fuji Magnetics GmbH
Fuji Photo Film (Europe) GmbH
Eurocolor Photofinishing GmbH & Co. KG
Fuji Photo Film Holdings (U.K.) Ltd.
Fuji Photo Film (U.K.) Ltd.
FUJIFILM Electronic Imaging Ltd.
Fuji Photo Film Holdings (France) S.A.S.
FUJIFILM France S.A.S.
Laboratoires FUJIFILM S.A.
Fuji Graphic Systems France S.A.S.
FUJIFILM España, S.A.
FUJIFILM Medical Systems Benelux N.V.
Fuji Hunt Photographic Chemicals, N.V.

アジア他

FUJIFILM Regional Services (Singapore) Pte Ltd
Fuji Photo Film (Singapore) Pte Ltd
Fuji Hunt Photographic Chemicals, Pte. Ltd.
Fuji Photo Film (Malaysia) Sdn. Bhd.
Fuji Photo Film (China) Investment Co., Ltd.
FUJIFILM Imaging Systems (Suzhou) Co., Ltd.
FUJIFILM Imaging Devices (Suzhou) Co., Ltd.
FUJIFILM Digital Imaging Products (Suzhou) Co., Ltd.
FUJIFILM STARLIGHT Co., Ltd.
Fuji Photo Film (Thailand) Ltd.

Fuji Xerox Asia Pacific Pte Ltd.
Fuji Xerox Australia Pty Ltd.
Fuji Xerox New Zealand Ltd.
Fuji Xerox (Singapore) Pte Ltd.
Fuji Xerox of Shenzhen Ltd.
Fuji Xerox Korea Co., Ltd.
Philippine Fuji Xerox Corporation
Thai Fuji Xerox Co., Ltd.
Fuji Xerox (China) Limited

会社概要

富士写真フイルム株式会社
〒106-8620　東京都港区西麻布二丁目26番30号
Tel: (03) 3406-2111
URL: http://www.fujifilm.co.jp/　（日本語）
http://home.fujifilm.com/　（英語）

設立： 1934年1月20日

資本金： 40,363,373,192円（2002年3月31日現在）

決算期： 3月31日

支社・営業所：

大阪支社
〒541-0051　大阪市中央区備後町3-5-11
Tel: (06) 6205-6310

札幌営業所
〒060-0002　札幌市中央区北2条西4-2　札幌三井ビル3F
Tel: (011) 241-7161

仙台営業所
〒980-0811　仙台市青葉区一番町4-6-1
仙台第一生命タワービル7F
Tel: (022) 265-2148

名古屋営業所
〒460-0008　名古屋市中区栄2-10-19　名古屋商工会議所ビル11F
Tel: (052) 203-5251

広島営業所
〒732-0816　広島市南区比治山本町16-35
広島産業文化センター11F
Tel: (082) 256-3211

福岡営業所
〒812-0018　福岡市博多区住吉3-1-1
Tel: (092) 281-0291

国内生産拠点：

足柄工場
〒250-0193　神奈川県南足柄市中沼210
Tel: (0465)74-1111

小田原工場
〒250-0001　神奈川県小田原市扇町2-12-1
Tel: (0465) 32-2111

富士宮工場
〒418-8666　静岡県富士宮市大中里200
Tel: (0544) 26-7111

吉田南工場
〒421-0396　静岡県榛原郡吉田町川尻4000
Tel: (0548) 32-3111

上場証券取引所：
東京、大阪、名古屋

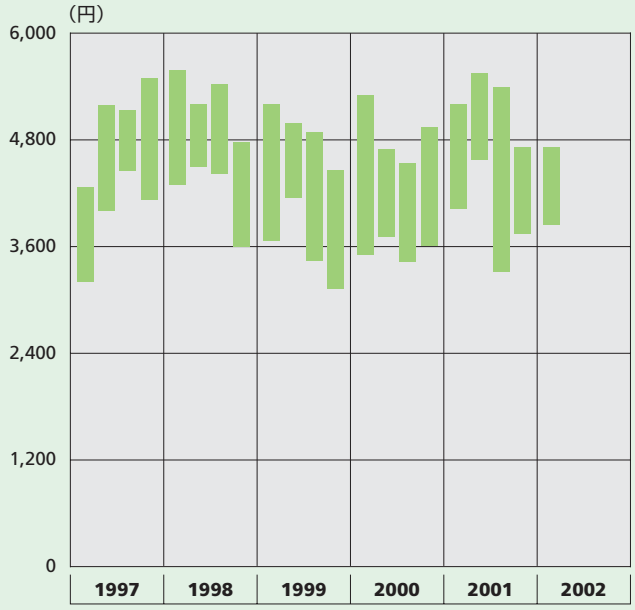
名義書換代理人：
UFJ信託銀行株式会社
〒100-0005　東京都千代田区丸の内一丁目4番3号

外部監査人：
Ernst & Young

株式所有者分布：
（2002年3月31日現在）

	株主数	所有株式数（単位：千株）
金融機関	256	242,785
証券会社	45	2,432
その他法人	644	20,537
個人・その他	25,604	44,910
政府・地方公共団体	0	0
外国法人等	833	203,962
計	27,382	514,626

株価の推移
（東京証券取引所）



FUJIFILM
富士写真フイルム株式会社
〒106-8620　東京都港区西麻布2丁目26番30号
電話（03）3406-2111（大代表）

Printed in Japan